

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第168期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第1四半期 連結累計期間	第168期 第1四半期 連結累計期間	第167期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	18,217,704	19,652,374	83,942,478
経常利益 (千円)	1,958,281	1,812,854	1,925,617
四半期(当期)純利益 (千円)	1,267,229	2,953,756	1,031,117
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,175,118	3,177,393	1,536,192
純資産額 (千円)	35,309,775	37,530,996	35,866,319
総資産額 (千円)	114,550,924	125,576,940	125,261,276
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.27	42.64	14.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		33.44	13.06
自己資本比率 (%)	28.0	28.0	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,918,879	3,686,060	7,097,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,346,968	3,105,004	16,438,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,586	628,401	9,369,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	879,378	1,089,120	1,136,466

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第167期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成25年5月17日に、当社及び株式会社日本政策投資銀行は、株式会社北海道熱供給公社の株式譲渡に関する契約を締結し、当社は株式会社日本政策投資銀行の保有株式(議決権保有割合19.83%)を譲り受けました。譲渡金額は合計687,600千円となります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、ガスセントラル普及拡大に加え、春先の気温が低めに推移した影響等により、家庭用が前年同四半期比11.5%増加し、全体で同8.7%の増加となりました。ガス販売量の増加に加え、都市ガス器具の販売台数についても同15.2%増加となり、連結売上高は同7.9%増の19,652百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を進めましたものの、前第3四半期連結会計期間に石狩LNG基地が稼働し、見込んでおりました減価償却費等の基地運営経費や原料構成の変化による原材料費の増加等により、経常利益は同7.4%減の1,812百万円となりました。これに加え、固定資産売却益を特別利益に計上し、法人税等を計上した結果、四半期純利益は同133.1%増の2,953百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ11.5%増の37百万 m^3 となりました。業務用につきましては公用の増加等により、同7.1%増の72百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同8.7%増の110百万 m^3 となりました。売上高は、都市ガス販売量の増加、LNG販売収益の増加等により、同13.1%増の14,574百万円となりました。

セグメント利益は原料構成の変化による原材料費の増加等により同8.8%減の2,282百万円となりました。

LPG

売上高は、LPG販売量の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ5.5%増の1,794百万円となりました。

セグメント利益はLPG販売量の増加、原料費の減少等により同76.1%増の184百万円となりました。

その他エネルギー

春先の気温影響等による石油事業、熱供給事業の販売量が増加したこと等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ6.7%増の1,534百万円となりました。

セグメント利益は、熱供給の製造原価の増加等により同96.3%減の2百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、家庭用、業務用の器具販売台数の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ2.0%増の2,334百万円となりました。

セグメント利益は、器具売上の増収等により1百万円となりました。

その他

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗設備事業の終了等により、前第1四半期連結累計期間に比べ60.3%減の331百万円となりました。

セグメント損失は、売上の減収等により56百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1㎡当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、経年ガス導管の入替投資等の新規投資額が減価償却費をやや上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し97,687百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し2,146百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し8,969百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し16,645百万円となりました。

(繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し127百万円となりました。

(負債)

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加し62,448百万円となり、流動負債は、未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,583百万円減少し、25,597百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加し、37,530百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ209百万円増加し、1,089百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ767百万円増加し、3,686百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ支出額が1,241百万円減少し、3,105百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増減額の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ1,854百万円減少し、628百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,787,180	69,787,180	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,787,180	69,787,180		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	69,787,180	-	5,039,330	-	2,799,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,665,000	68,665	
単元未満株式	普通株式 608,180		
発行済株式総数	69,787,180		
総株主の議決権		68,665	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式718株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	514,000	0	514,000	0.73
計		514,000	0	514,000	0.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	23,290,924	22,831,396
供給設備	46,326,115	45,049,356
業務設備	10,405,622	10,235,161
その他の設備	16,194,416	15,972,214
建設仮勘定	1,451,506	3,599,438
有形固定資産合計	97,668,584	97,687,568
無形固定資産		
その他	2,241,929	2,146,338
無形固定資産合計	2,241,929	2,146,338
投資その他の資産		
投資有価証券	3,628,641	3,962,515
繰延税金資産	673,715	670,886
その他	4,455,265	4,390,103
貸倒引当金	53,773	53,901
投資その他の資産合計	8,703,849	8,969,604
固定資産合計	108,614,363	108,803,511
流動資産		
現金及び預金	1,250,466	1,221,120
受取手形及び売掛金	2 9,386,711	2 6,264,763
商品及び製品	425,944	368,595
原材料及び貯蔵品	1,878,328	5,956,917
繰延税金資産	795,304	860,618
その他	3,168,212	2,363,898
貸倒引当金	428,361	390,216
流動資産合計	16,476,604	16,645,697
繰延資産		
開発費	170,308	127,731
繰延資産合計	170,308	127,731
資産合計	125,261,276	125,576,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	24,000,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	26,471,174	27,584,701
再評価に係る繰延税金負債	1,093,796	1,093,796
退職給付引当金	3,196,897	3,256,910
ガスホルダー修繕引当金	152,084	162,155
保安対策引当金	258,739	233,634
熱供給事業設備修繕引当金	277,247	290,675
その他	763,503	826,438
固定負債合計	61,213,442	62,448,310
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,597,832	4,666,154
支払手形及び買掛金	3,460,289	4,348,696
短期借入金	5,351,709	4,839,929
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	6,000,000
その他	7,771,683	5,742,852
流動負債合計	28,181,514	25,597,632
負債合計	89,394,956	88,045,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	22,659,837	25,155,667
自己株式	134,531	135,175
株主資本合計	30,363,732	32,858,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022,449	1,255,786
土地再評価差額金	806,704	988,018
その他の包括利益累計額合計	1,829,154	2,243,805
少数株主持分	3,673,432	2,428,273
純資産合計	35,866,319	37,530,996
負債純資産合計	125,261,276	125,576,940

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	18,217,704	19,652,374
売上原価	9,020,355	11,143,479
売上総利益	9,197,348	8,508,894
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	6,198,571	5,766,277
一般管理費	931,301	879,142
供給販売費及び一般管理費合計	7,129,873	6,645,419
営業利益	2,067,474	1,863,474
営業外収益		
受取利息	2,008	166
受取配当金	29,792	69,787
その他	144,311	137,618
営業外収益合計	176,112	207,571
営業外費用		
支払利息	200,330	189,236
その他	84,975	68,954
営業外費用合計	285,306	258,191
経常利益	1,958,281	1,812,854
特別利益		
固定資産売却益	-	1,219,541
負ののれん発生益	-	547,859
特別利益合計	-	1,767,400
税金等調整前四半期純利益	1,958,281	3,580,254
法人税、住民税及び事業税	667,475	636,637
法人税等調整額	11,778	339
法人税等合計	679,253	636,297
少数株主損益調整前四半期純利益	1,279,027	2,943,957
少数株主利益又は少数株主損失()	11,797	9,799
四半期純利益	1,267,229	2,953,756

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,279,027	2,943,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,193	233,389
繰延ヘッジ損益	2,944	-
持分法適用会社に対する持分相当額	229	46
その他の包括利益合計	103,908	233,436
四半期包括利益	1,175,118	3,177,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,258	3,187,093
少数株主に係る四半期包括利益	11,860	9,700

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,958,281	3,580,254
減価償却費	2,418,569	2,660,566
繰延資産償却額	85,246	42,576
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,218,769
負ののれん発生益	-	547,859
保安対策引当金の増減額(は減少)	89,462	25,104
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	139,202	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,427	60,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	102,517	38,017
受取利息及び受取配当金	31,800	69,953
支払利息	200,330	189,236
売上債権の増減額(は増加)	3,508,937	3,224,155
たな卸資産の増減額(は増加)	416,497	4,262,405
仕入債務の増減額(は減少)	4,270,839	480,316
未払消費税等の増減額(は減少)	61,490	794,365
その他	478,634	1,878
小計	3,874,632	3,910,622
利息及び配当金の受取額	32,039	69,953
利息の支払額	238,264	193,215
法人税等の支払額	749,527	101,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918,879	3,686,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	14,406	18,000
有形固定資産の取得による支出	4,146,292	4,253,424
有形固定資産の売却による収入	73,307	2,022,893
無形固定資産の取得による支出	166,219	71,183
無形固定資産の売却による収入	408	-
投資有価証券の売却による収入	-	6,120
子会社株式の取得による支出	-	697,600
長期前払費用の取得による支出	82,240	73,836
短期貸付金の純増減額(は増加)	25,000	20,000
その他	13,475	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,346,968	3,105,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,325,282	511,780
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	7,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,800,593	1,014,383
社債の償還による支出	5,000,000	-
配当金の支払額	277,481	277,695
その他	20,621	24,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,586	628,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,502	47,345
現金及び現金同等物の期首残高	791,698	1,136,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289,182	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	879,378	1,089,120

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更) 従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「供給販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。 この変更は、前第3四半期連結会計期間の連結範囲の変更に伴い、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結財務諸表については遡及適用後の数値となっております。 これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)								
前第3四半期連結会計期間に石狩LNG基地が稼働しておりますが、当該設備の一部については東銀リース株式会社が所有しております。また、当該設備を北海道LNG株式会社が賃借しており、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,072,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,028,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,101,070千円</td> </tr> </tbody> </table>		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	1年以内	1,072,680千円	1年超	9,028,390千円	計	10,101,070千円
	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)							
1年以内	1,072,680千円							
1年超	9,028,390千円							
計	10,101,070千円							

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

- (1) 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
15,994千円	14,420千円

- (2) 石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
34,502千円	32,860千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	7,327千円	9,880千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,001,219千円	1,221,120千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,841千円	132,000千円
現金及び現金同等物	879,378千円	1,089,120千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	277,482	4	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	277,100	4	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,476,549	1,699,249	1,422,398	1,943,841	17,542,038	675,665	18,217,704		18,217,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411,032	1,136	16,542	344,138	772,849	158,879	931,729	931,729	
計	12,887,582	1,700,385	1,438,940	2,287,979	18,314,888	834,545	19,149,433	931,729	18,217,704
セグメント利益又は損失 ()	2,501,832	104,905	72,618	38,781	2,640,574	79	2,640,494	573,019	2,067,474

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 573,019千円には、セグメント間取引消去64,847千円、持分法による投資損益11,249千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 626,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,047,572	1,794,964	1,534,698	2,039,485	19,416,721	235,652	19,652,374		19,652,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,466	5		294,732	821,204	95,853	917,058	917,058	
計	14,574,039	1,794,970	1,534,698	2,334,218	20,237,926	331,506	20,569,432	917,058	19,652,374
セグメント利益又は損失 ()	2,282,352	184,709	2,664	1,105	2,470,831	56,447	2,414,384	550,909	1,863,474

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 550,909千円には、セグメント間取引消去26,259千円、持分法による投資損益5,409千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 571,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、出向者労務費の当社負担額のうち、連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「供給販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他エネルギー」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては547,859千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.27円	42.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,267,229	2,953,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,267,229	2,953,756
普通株式の期中平均株式数(株)	69,368,908	69,273,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	33.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	1,245
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(1,245)
普通株式増加数(株)	-	19,083,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年5月28日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,100千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成 人 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。